

事業者行動(計画・変更計画・報告)書

2023年7月24日

(宛先)
滋賀県知事

提出者

住所(法人にあっては、主たる事務所の所在地)
滋賀県野洲市三上2110番地

氏名(法人にあっては、名称および代表者の氏名)
オリバスト株式会社 代表取締役 津村知範

滋賀県CO₂ネットゼロ社会づくりの推進に関する条例

第25条第3項 → 第25条第4項
第27条第1項 → 第27条第2項において準用する同条例
第26条第1項
第27条第2項において準用する同条例第26条第1項

第25条第4項 の規定に基づき、 [事業者行動計画を策定 (変更) 事業者行動報告書を作成] したので、提出します。

事業者の氏名 (法人にあっては、名称および代表者の氏名)	オリバスト株式会社 代表取締役 津村知範
事業者の住所 (法人にあっては、主たる事務所の所在地)	滋賀県野洲市三上2110番地

1 事業者の概要

事業所の名称	オリバスト株式会社 野洲工場					
事業所の所在地	滋賀県野洲市三上2110番地					
主たる事業	日本標準産業分類 細分類番号	2	1	9	9	窯業・土石製品製造業
事業の概要	無機繊維紙および機能紙の製造販売					
従業員の数	171	人	作業時間	24	時間/日	
該当する事業者の要件	<input checked="" type="checkbox"/>	原油換算エネルギー使用量が、年間1,500キロワット以上の事業所を県内に有する事業者				
	<input type="checkbox"/>	従業員数が21人以上であって、エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガス排出量が、二酸化炭素換算で年間3,000トン以上の事業所を県内に有する事業者				
	<input type="checkbox"/>	任意提出事業者				
主要な設備	ボイラ	6	台	熱源設備	5	台
	コンプレッサ	7	台	空気調和設備		台
				照明設備		台
				その他		

2 計画期間(および報告対象年度)

計画期間	開始年度	2018	年度	報告対象年度	2022	年度
	終了年度	2022	年度			

3 計画の(内容・実施状況)

計画の(内容・実施状況)	別添のとおり
--------------	--------

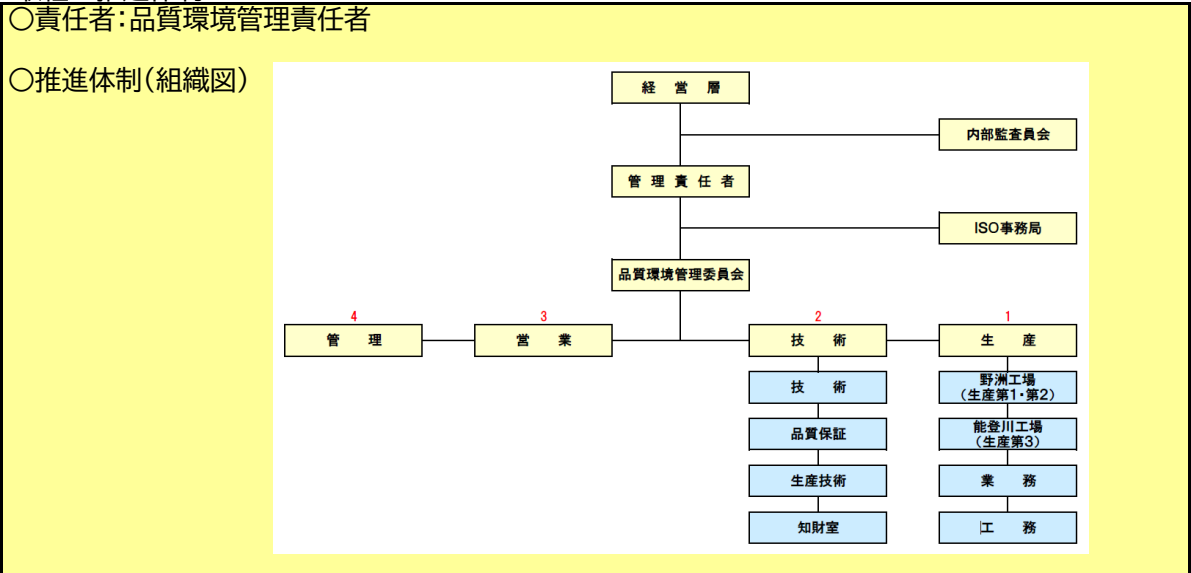
注 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とします。

1 CO₂ネットゼロ社会づくりに係る取組に関する基本的な方針

【品質環境方針】
 オリベスト株式会社は、無機繊維紙及び機能紙の設計・開発及び製造などの事業活動において「製品並びに事業を通じて社会に貢献する」ことを基本理念とする。この基本理念を追究し豊かな環境の保護、持続可能な社会の発展に寄与します。

1. 顧客の信頼と満足が得られる製品を提供するために品質・環境マネジメントシステムの有効性の継続的な改善に努めます。
2. 顧客要求事項を的確に把握するとともに法規制等を順守し、つねに顧客の満足する品質の高い製品・サービスを提供します。
3. 品質・環境目標を設定し、その達成に向けて全員参加で品質・環境活動を推進します。
4. この方針を全従業員に周知徹底すると共に、一般に公開します。

2 取組の推進体制



3 これまでに取り組んできたCO₂ネットゼロ社会づくりに係る取組

2003年より、ISO14001環境マネジメントシステムの運用を開始し環境目的、環境目標を設定し、環境負荷物質等の削減及び社会貢献量の増加をはかってきた。

- 省エネルギー設備の導入
 循環ファンVSモーターのインバーター化をはかる。
 小型貫流ボイラーを省エネタイプに更新した。
 照明機器のLED化。
- 節電対策
 休憩時間の照明消灯。
 エアコンの温度管理の徹底。
 電力デマンドの警報装置導入により、契約電力の維持管理の徹底をはかる。
- 生産ラインの歩留まり向上
 不良製品の低減化をはかる。(無駄なエネルギーの使用及び廃棄物の低減)
 生産ラインの効率向上
 生産計画の最適化をはかる。
 分散時間の最適化をはかる。
 乾燥時間の最適化をはかる。
 乾燥温度の最適化をはかる。

(第2面)

4 自らの温室効果ガス排出量の削減に向けた取組

(1) エネルギー起源CO₂排出量の削減に向けた取組の内容等

	取組項目	実施計画		実績報告
		取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1	運用改善	製品歩留まりを上げて、都市ガスの使用量を削減する	2018年度～	継続実施中
2	運用改善	乾燥機内への持込み水分率を減らして乾燥効率の向上を図る	2018年度～	継続実施中
3	運用改善	乾燥機の設定温度管理の徹底を図る	2018年度～	継続実施中
4				
5				

(2) エネルギー起源CO₂以外の温室効果ガス排出量の削減に向けた取組の内容等

	温室効果ガスの種類	実施計画		実績報告
		取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1				
2				
3				

(3) 上記の取組により達成しようとする目標および目標の進捗に対する自己評価

取組目標および目標設定の考え方	目標の進捗に対する自己評価
<p>上記(1)の取組等により、2012年度を基準年度とし、以下の数値目標の達成を目指します。</p> <p>原単位「温室効果ガス排出量(t-CO₂)/生産量(t)」で毎年0.5%削減</p> <p>なお、原単位の考え方は次のとおりです。 温室効果ガス排出量は生産量に大きく影響をうけるため、生産量を原単位の指標(分母)として設定しました。</p> <p>2012年度原単位:1.441</p>	<p>上記(1)の施策を継続実施できていると判断する。</p>

(4) 温室効果ガス排出量等の実績

	計画開始年度前年度の実績	実績報告					
		(2018)年度	(2019)年度	(2020)年度	(2021)年度	(2022)年度	
原油換算エネルギー使用量	KL	6,885	5,937	8,676	8,211	8,690	6,301
温室効果ガス総排出量	t-CO ₂	13,594	11,241	16,077	13,941	15,008	10,184
エネルギー起源CO ₂	t-CO ₂	13,594	11,241	16,077	13,941	15,008	10,184
非エネルギー起源CO ₂	t-CO ₂						
CH ₄	t-CO ₂						
N ₂ O	t-CO ₂						
HFCs	t-CO ₂						
PFCs	t-CO ₂						
SF ₆	t-CO ₂						
NF ₃	t-CO ₂						
エネルギー等原単位の推移		1.506	1.476	1.964	1.750	1.809	1.306

備考「温室効果ガスの種類別の排出量内訳」欄については、事業者行動計画の提出義務の要件に該当しない温室効果ガスの排出量は、記入する必要はありません。

(第3面)

5 再生可能エネルギー等の利用に関する取組

(1) 再生可能エネルギー等の利用に関する取組の内容等

■ 計画最終年度までの取組の内容等

	実施計画		実績報告
	取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1			
2			
3			
4			
5			

■ 中長期的な取組の内容等

	取組の内容
1	
2	
3	
4	
5	

(2) 所有する主な再生可能エネルギー設備

太陽光	kW	水力・小水力	kW	地熱	kW
太陽熱	kW	バイオマス	kW	その他 ()	kW
再エネ設備を効率的に利用する設備の導入実績					

(3) 再生可能エネルギー電気設備での発電量および自家消費量の実績

		計画開始年度 前年度の実績	実績報告				
			()年度	()年度	()年度	()年度	()年度
再エネ電気設備での発電量	kWh						
上記のうち自家消費量	kWh						

(第4面)

6 事業活動を通じた他者の温室効果ガスの排出削減によりCO₂ネットゼロ社会づくりに貢献する取組

(1) 取組の内容およびその実績

取組の内容等	取組の実施状況
<p>○燃料電池用一用品の開発を通じた低炭素社会づくりへの貢献 燃料電池とは、空気中の酸素と水素を反応させてエネルギーを取り出しているため、新たなCO₂排出はないので、温室効果ガス排出削減に貢献するものです。 本計画期間において、燃料電池を社会へ供給するための開発を通じて、低炭素社会づくりを推進していきます。</p> <p>○建物の断熱材の表面材等の生産を通じた低炭素社会作りへの貢献 建物の断熱材は、床、壁、天井等のあらゆる面に使用されており、外気温の一部遮断を行っており冷暖房の省エネルギー化に貢献しています。 本計画期間において、断熱材を社会へ供給するための表面材等の生産を通じて、低炭素社会づくりを推進していきます。</p> <p>○FRP&CFRP用のサーフェイスマット生産を通じた低炭素社会づくりへの貢献 FRPとは、繊維強化プラスチックの略称であり、金属製品の代替えとして使用されています。代替え理由は、耐蝕性と軽量化が主な目的であります。軽量化によっては、省エネルギーに貢献しています。 本計画期間において、FRP等を社会へ供給するためのサーフェイスマット生産を通じて、低炭素社会づくりを推進していきます。</p>	<p>継続実施中</p>
	<p>CO₂削減貢献量</p> <p>t-CO₂</p>

(2) 上記の取組により達成しようとする目標および目標設定の考え方

目標および目標設定の考え方
<p>弊社の製品は中間部材が主であるため、定量的な効果については顧客でのCO₂削減に含まれます。よって、上記(1)の中間部材を安定的に供給することを目指しています。</p>

(3) 上記の取組にかかる目標の進捗に対する自己評価およびCO₂削減貢献量の算出根拠

目標の進捗に対する自己評価
<p>燃料電池用部材に関しては新モデルに向けての更なる開発も進んでおり、現製品にも増して更なる普及が期待されています。 燃料電池は有力な代替エネルギーとして急速に伸びており、低炭素社会の推進に寄与している。 断熱材用途もサーフェイス用途も順調に生産量を伸ばしており、省エネルギー化や温室効果ガス削減の観点から低炭素社会の推進に寄与している。</p>
CO ₂ 削減貢献量の算出根拠